

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	082							
事務事業名	就学・就園経費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	01	目	02	事業	04
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	担当係	学務係	係												
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )			根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱)														

2 事務事業の目的		当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。	
現状課題	2019年10月から始まる幼児教育の無償化に伴う「子育てのための施設等利用給付事業(仮称)」を始めるため、現行の私立幼稚園就園奨励費事業からの移行を円滑に行う必要がある。	誰・何を対象に	対象となる私立幼稚園、対象園児の保護者
		どのような方法・手順で	新たに要綱等を制定した上で、案内文(パンフレット等)の作成、市ホームページやお知らせ版等により積極的に周知し、理解を図る。
		望ましい状態	小学校入学の際、健康な状態での就学の確保や、私立幼稚園児をもつ保護者に対して経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の普及充実を図る。

3 事務事業の主たる成果指標		数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	単位	目標値	目標年次
			指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由) 対象園児すべてに周知を行い、交付決定者に対し支給する事業のため、成果指標の設定はしない

4 事務事業の実績 ㉑		当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。	
年度	2016年度	2017年度	2018年度
	業務名	活動量	業務名
事務事業を構成する主な業務	① 学校医・学校歯科医報酬	1回	① 学校医・学校歯科医報酬
	② 就学時健診消耗品購入	1回	② 就学時健診消耗品購入
	③ オージオメーター検査	1回	③ オージオメーター検査
	④ 就学時健康診断票作成	1回	④ 就学時健康診断票作成
	⑤ 就学事務管理システム借上げ	1年	⑤ 就学事務管理システム借上げ
	⑥ 幼稚園就園奨励費補助金	122人	⑥ 就学援助システム借上げ
	⑦		⑦ 幼稚園就園奨励費補助金
	⑧		⑧
	⑨		⑨
	⑩		⑩
	⑪		⑪
	⑫		⑫
	目標値に対する実績値	122	目標値に対する実績値
	19,783,416 円	5,461,000 円	23,965,319 円
決算額	内訳	特定財源	6,733,000 円
		一般財源	17,232,319 円
	(住民一人あたりの行政コスト)	325 円	(住民一人あたりの行政コスト)
		22,736,569 円	6,588,000 円
		一般財源	16,148,569 円
		(住民一人あたりの行政コスト)	379 円

5 担当者評価 ㉒		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり ①引き続き、学校保健法に基づき小学校入学時の健康診断を行い、児童の健康状態の把握を行っている。 ②引き続き、常総市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、本市に住所を有する園児が在園する私立幼稚園で、保育料等の減免を行っている設置者に対し、入園料及び保育料の一部を補助金として交付することにより、保護者の経済的負担等を軽減し、園児が等しく就園できる環境を整えている。また市ホームページやお知らせ版により幼稚園就園奨励費補助金の積極的な利用を呼びかけている。	問題点	①外国籍の園児が小学校入学時の健康診断を受ける際、園児・保護者とも言葉が通じないため、外国人指導員(指導課予算)の拡充が必要。 ②保護者の経済的負担等を軽減し、園児が等しく就園できる環境を整えるために、市ホームページやお知らせ版により幼稚園就園奨励費補助金の積極的な利用を呼びかけることが必要。

6 担当部長及び担当課長評価 ㉓		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	学校保健法に基づき行っている健康診断により、児童の健康状態の把握を行うことは就学時の不安を取り除き、小学校生活の活動を推進することができる。また、常総市内に住所を有する園児が在園する私立幼稚園に対し、常総市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、入園料及び保育料の一部を交付することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、園児教育の充実へ寄与するため継続すべきである。		

7 実施計画 ㉔		今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。		
年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事業内容	①学校医・学校歯科医報酬 ・就学健診時の医師等への報酬 ②就学時健診消耗品購入 ・知的発達検査手引き書 ・知的発達検査テスト用紙 ・舌圧子 ・就学時健診通知書 ③オージオメーター検査 ④就学時健康診断票作成 ⑤就学事務管理システム借上げ ⑥就学援助システム借上げ ⑦幼稚園就園奨励費補助金(10月より名称を変更し実施する) ・150人を予定	①学校医・学校歯科医報酬 ・就学健診時の医師等への報酬 ②就学時健診消耗品購入 ・知的発達検査手引き書 ・知的発達検査テスト用紙 ・舌圧子 ・就学時健診通知書 ③オージオメーター検査 ④就学時健康診断票作成 ⑤就学事務管理システム借上げ ⑥就学援助システム借上げ ⑦子育てのための施設等利用給付(仮称) ・150人を予定	①学校医・学校歯科医報酬 ・就学健診時の医師等への報酬 ②就学時健診消耗品購入 ・知的発達検査手引き書 ・知的発達検査テスト用紙 ・舌圧子 ・就学時健診通知書 ③オージオメーター検査 ④就学時健康診断票作成 ⑤就学事務管理システム借上げ ⑥就学援助システム借上げ ⑦子育てのための施設等利用給付(仮称) ・150人を予定	
	成果指標	指標名	単位	目標値
	予算額	歳出	計	10,476 千円
		特定財源	2,702 千円	
		一般財源	7,774 千円	
	歳入	計	10,476 千円	
		特定財源	7,500 千円	
		一般財源	2,976 千円	

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。健康な状態での就学の確保や経済的負担の軽減を図ることは園児教育の充実へ寄与するため、引き続き継続すべきである。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉕	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	就学時健診は、入学児童の健康状態を把握し、適切な義務教育を受けるために大切な事業である。また、私立幼稚園就園奨励費は、保護者の経済的負担軽減のために継続すべき事業である。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉖		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容			